

2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 指導講習業務

(中期目標)

運行管理者の運行管理能力の向上を図るため、受講者・事業者のニーズに応じ、受講者・事業者の利便性の向上を図るとともに、実践的な活用がしやすいよう講習内容の充実を行う等効果的な講習方法の実施を図ること。

(中期計画)

講習回数の増回、業態別や事業規模別の講習の実施等を行い、受講者の講習環境を向上させる。

(年度計画)

一般講習を2回以上開催している全支所について、旅客・貨物別の業態別講習を実施するとともに、試行的に東京主管支所において事業規模別の講習を実施する。

年度計画における目標設定の考え方

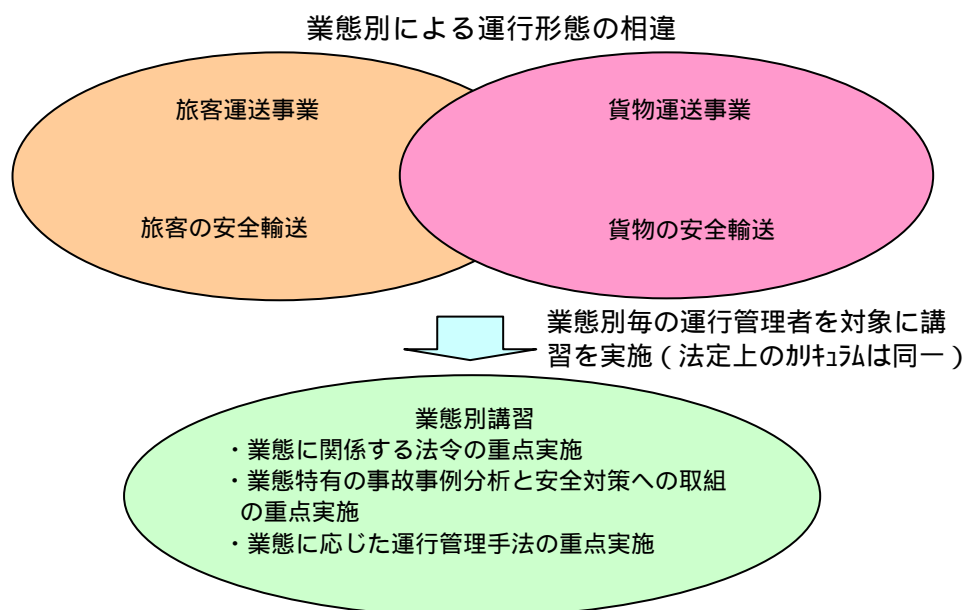
初年度（平成15年度）は、事業期間が6月であることから、

- 業態別講習について一般講習を2回以上開催している支所において実施することとした。
- 事業規模別講習について試行的に東京主管支所において実施することとした。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

1) 平成15年度における取組み

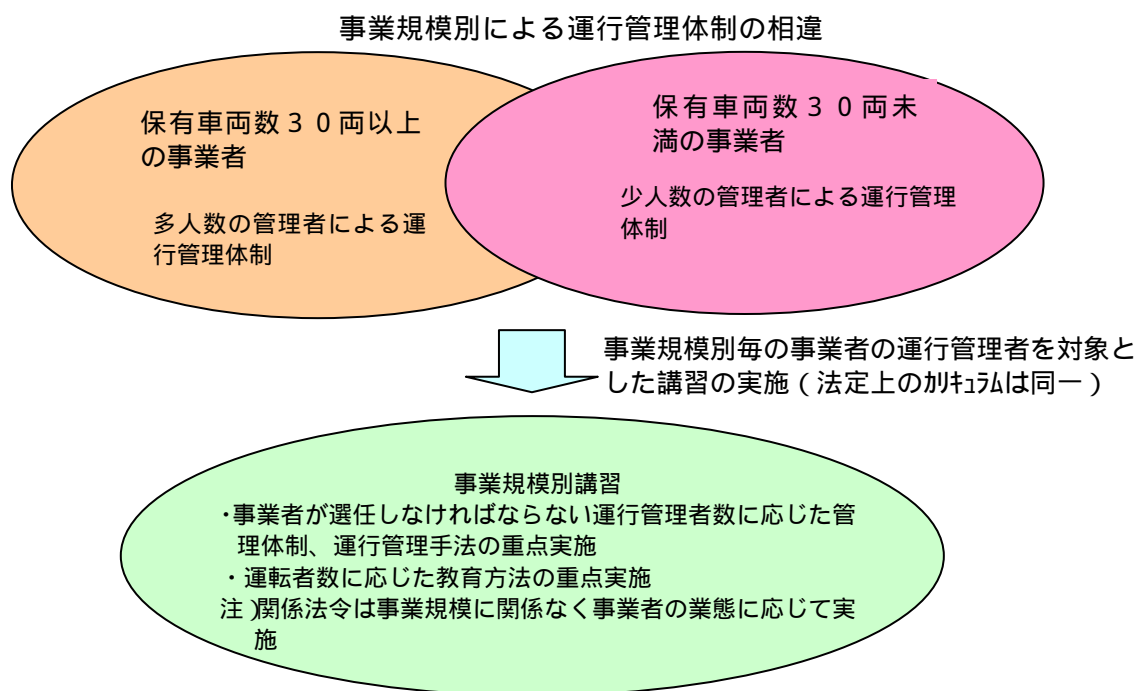
- 平成15年度に一般講習を2回以上開催した38支所全てにおいて、旅客・貨物別の運行形態の相違に応じた「業態別講習」を実施した。



- 東京主管支所において、試行的に貨物を対象とした一般講習について、事業規模別による運行管理体制の相違に応じた「事業規模別講習」を実施した。

○ 効果の検証

受講者からは「自分の営業所にあった講義が聞けた。」との声が寄せられ、外部講師からは「事業規模に的を絞った講義が出来た。」等の感想が寄せられている。



- 大規模事業者からの要請に応じ出張講習を仙台主管支所管内で 1 回、東京主管支所管内で 2 回実施した。
- 講習回数の増回を実施した。

	基礎講習	一般講習	特別講習
平成 14 年度	135 回	562 回	84 回
平成 15 年度	136 回	563 回	119 回

2) 次年度以降の見通し

次年度（平成 16 年度）以降は次の事項を実施し、さらなる講習環境の向上を目指す。

- ・全支所における業態別講習の実施
- ・受講者・事業者のニーズを踏まえつつ効果を勘案した事業規模別講習の実施
- ・受講者・事業者のニーズを踏まえつつ効果を勘案した講習回数の増回の実施

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

（中期目標）

運行管理者の運行管理能力の向上を図るため、受講者・事業者のニーズに応じ、受講者・事業者の利便性の向上を図るとともに、実践的な活用がしやすいよう講習内容の充実を行う等効果的な講習方法の実施を図ること。

（中期計画）

少人数による受講者参加型講習の推進、最新の事故事例研究・分析に基づく再発防止のための運行管理改善手法の導入、効果的な教材の活用等指導講習の内容の充実を図る。

（年度計画）

特別講習における少人数受講者参加型のグループ討議を盛り込んだ講習、最新の事故事例の研究分析に基づく事故再発防止のための運行管理改善手法を盛り込んだ講習を全支所で実施する。また、試行的に東京主管支所をはじめとする10支所において視聴覚機器を用いた講習を実施する。

年度計画における目標設定の考え方

- 中期計画に基づき、少人数受講者参加型講習を特別講習において実施することとした。
- 最新の事故事例研究・分析に基づく再発防止のための運行管理改善手法を盛り込んで特別講習を実施することとした。
- 効果的な教材の活用としては視聴覚機器を用いた講習を段階的に実施することとし、平成15年度は試行的に東京主管支所をはじめとする10支所において実施することとした。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

1) 平成15年度における取組み

平成15年度において、

- 少人数受講者参加型講習の実施
特別講習 71回 受講者数1,704人
少人数受講者参加型講習＝受講者を7～8人のグループに分け、グループ毎に全員が討議に参加する講習
- 最新の事故事例研究・分析に基づく事故再発防止のための運行管理改善手法を導入した講習の実施
特別講習 71回 受講者数1,704人
- 視聴覚機器を用いた講習の試行的実施
東京主管支所をはじめとする受講者数上位10支所で実施

	視聴覚機器を用いた講習の試行的実施
実施支所	東京主管支所、札幌主管支所、仙台主管支所、神奈川支所、千葉支所、名古屋主管支所、静岡支所、大阪主管支所、兵庫支所、福岡主管支所

- 効果の検証

受講者からは「講義が判りやすくなった。」との声が寄せられ、外部講師からは「受講者の反応が明確になった。」等の感想が寄せられている。

- 指導講習内容の充実

睡眠時無呼吸症候群（ＳＡＳ）、連続する飲酒運転問題に関して、ＳＡＳの疑いを見分ける簡単なスクリーニング法や習慣的な飲酒をアルコール依存症としてとらえて指導講習用教材に掲載するとともに、ＳＡＳへの注意喚起ビデオ及び飲酒運転防止の啓発ビデオを活用した講習を実施した。



2) 次年度以降の見通し

次年度（平成１６年度）以降は、平成１５年度の試行実施結果を踏まえ、効果の検証を行いつつ視聴覚機器を用いた講習の実施支所の拡大を図るほか、危険予知トレーニングシートを用いた講習を取り入れることにより、更なる講習内容の充実を目指す。

危険予知トレーニングシート＝受講者が運行管理現場において、運転者に危険の予知と危険を回避する能力を習得させるため、各業態の運行特性に応じた交通場面のイラストを冊子にしたもの。

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

（中期目標）

職員の資質の向上を図るとともに、個別事業者の特性に応じたサービスを提供するため、事故防止相談をはじめとする事故防止コンサルティングの実施を検討すること。

（中期計画）

職員の資質向上を図るため研修制度の充実を行うとともに、事故防止相談や事故防止のための企業コンサルティングを試行的に実施する。

（年度計画）

本部及び全主管支所（沖縄支所を含む）に事故防止相談窓口を設置し、事故防止コンサルティングに係る企業のニーズを収集するとともに、試行的に２社程度の事業者に対して企業コンサルティングを実施し、コンサルティングを行うための知見の蓄積を行う。

年度計画における目標設定の考え方

- 中期計画に基づき、事故防止相談窓口を設置し、企業のニーズを収集することとした。
- 中期計画に基づき、試行的に２社程度の事業者に対して企業コンサルティングを実施し、コンサルティングを行うための知見の蓄積を図ることとした。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

１）平成１５年度における取組み

- 平成１５年度において、本部及び全主管支所（沖縄支所を含む）に事故防止相談窓口を設置
問い合わせ・相談件数：８１２件中、事故防止相談８件

相 談 内 容	件 数
運転者教育において、運転者の意識高揚対策が図れる方策はないか	１
運行中における老人や盲目の方等の交通弱者への対処方法をどうすればよいか	１
大型車を実際に運転して安全運転指導を受けられる機関はないか	２
親会社が製造業のため、安全教育資料が製造現場を中心としたものとなっているが、講習会テキスト以外に新任乗務員、一般乗務員への教育テキストはないか	４

- 試行的に東京及び高松の貨物運送事業者２社に対してコンサルティングを実施
運転者全員で自社の事故を分析し、事故防止の目標を決めていくという手法（集団決定法）を用いて、事故防止にあたることを指導した。

試行実施しての課題

- ・ 他社、他業態においても同等の効果を出すことができるか。
- ・ 事業者の実情に合わせた計画の策定に経験と知識が必要。
- ・ 計画に基づく支援メニューの実施に経験と知識が必要。

事故防止コンサルティング活動の1事例

1．基本方針の検討

事故防止の相談及び今後の活動方針の検討



2．事故実態のヒアリングと具体的行動計画の策定

事故発生状況についてヒアリングを行い、具体的行動計画を策定



3．支援メニュー（管理者の意識改革）の実施

経営者及び管理者に対し事故防止の考え方と今後の活動方針を説明し、
運転者教育（講習会）のプレゼンテーションを行う



4．支援メニュー（運転者教育）の実施

運転者全員を対象とした安全推進講習会の実施（集団決定法の活用）
安全推進講習会後の事故防止活動計画の打合せ
事故防止活動の実施指導（小集団討議法の活用）



5．効果の検証

月末に事故発生状況を確認し、アドバイスを行う

2）次年度以降の見通し

- 次年度（平成16年度）以降は、事故防止コンサルティングを試行的に実施するにあたって、当該事業者を担当する支所の職員の資質の向上のため研修を実施する。
- 引き続き事故防止相談業務を実施するとともに、試行的に実施するコンサルティングによる知見の蓄積及び実施結果に基づく実効性の検証を行う。

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

（中期目標）

指導講習と適性診断の有機的連携を深めること。

（中期計画）

運行管理における診断結果の活用を促進するため、適性診断活用講座の実施等を通じた適性診断活用法を取り入れた講習を実施する。

（年度計画）

運行管理の現場における適性診断結果の利用実態の調査を行い、事業者の事業種別及び事業規模毎に、運行管理者による内部カウンセリング体制を構築するに当たっての問題点を把握する。

年度計画における目標設定の考え方

適性診断活用法を取り入れた講習の実施に向けて、初年度（平成15年度）は、事業期間が6月であることから、適性診断結果の利用実態の調査を行い、運行管理者による内部カウンセリング体制を構築するに当たっての問題点を把握することとした。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

1）平成15年度における取組み

平成15年度において、

- 運行管理の現場における適性診断結果の利用実態調査を実施

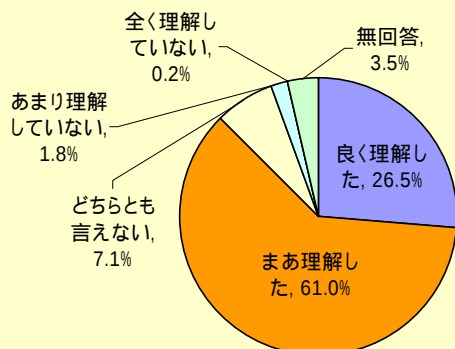
・適性診断結果利用実態調査概要

実施時期 平成16年1月～2月

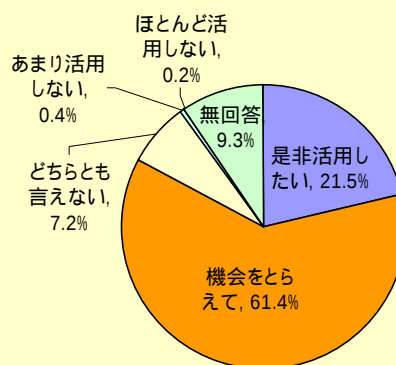
調査サンプル数 一般講習受講者 567件（回収率100%）

- 適性診断結果の利用実態の調査結果

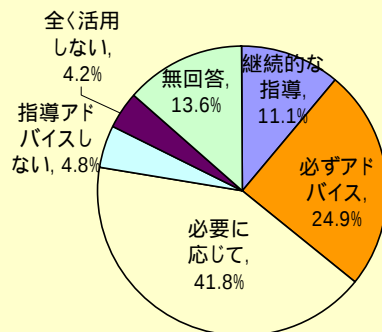
診断結果の活用方法の理解率



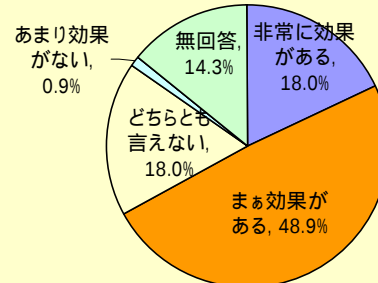
診断結果の活用の意向率



診断結果を活用したカウンセリング
(指導・助言)の実施率



適性診断の事故防止効果



- ・ 運行管理者の適性診断結果活用方法に対する理解度は高かった(「良く理解した」と「まあ理解した」の合計 87.5%)。
 - ・ 適性診断結果の活用意向は消極的だった(「是非活用したい」21.5%、「機会をとらえて活用したい」61.4%)。
 - ・ 適性診断結果を活用したカウンセリング(助言・指導)の実施は消極的に活用しているが多かった(「継続的な指導」、「必ずアドバイス」の合計 36.0%、「必要に応じて活用する」41.8%)。
 - ・ 事故防止に係る適性診断の効果については有効性があることが示されている(「非常に効果がある」、「まあ効果がある」の合計 66.9%)。
- 運行管理者による内部カウンセリング体制を構築するにあたっての問題点の把握
- 調査結果から、運行管理現場においては事故防止に係る適性診断の効果については有効性があることが示されているものの、カウンセリングに従事できる時間の都合等から適性診断結果の活用の意向については積極的な活用には至っていない実態にあるものと推察される。
- したがって、今後は、内部カウンセリング体制の構築に資するよう、適性診断結果の活用に対する事業者の理解を含めて講習用教材に掲載していくなどのサポートを強化する必要がある。

2) 次年度以降の見通し

平成15年度実施した「運行管理現場における適性診断結果の利用実態調査結果」及び、次年度(平成16年度)から実施される適性診断活用講座の実施結果を踏まえて、講習用教材に反映させることにより中期目標の達成を目指す。

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

(中期目標)

受講者・事業者のニーズや活用状況を適切に把握し、事故防止効果を高めること。

(中期計画)

定期的に受講者・事業者に対する調査を実施し、ニーズ等を踏まえ、指導講習の内容の充実に反映する。

(年度計画)

受講者・事業者に対する調査を実施し、調査結果に基づき講習の実施方法等の改善を含めた講習内容の充実を行う。

年度計画における目標設定の考え方

中期計画に基づき、講習内容の充実を行うこととした。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

1) 平成15年度における取組み

- 平成15年度において、受講者・事業者に対して調査を実施した。

【調査の概要】

調査期間：平成16年1月～3月

調査対象：上記調査期間における受講者

	基礎講習	一般講習	特別講習	事業者	計
受講者数	1,415	1,448	357	-	3,220
調査件数	1,415	1,488	376	2,001	5,279
回収件数	1,315	1,276	365	990	3,946
回収率(%)	92.9	85.8	97.1	49.5	74.7

要望等のカテゴリー	要望等の内容	割合
会場に関する要望	実施回数を増加してほしい、適度な受講者人数にしてほしい など	36.4%
講義内容に関する要望	視聴覚教材の導入によるわかりやすい講義にしてほしい、講師とのコミュニケーションの確保してほしい など	32.2%
講師に関する要望	講師の話し方や話の展開を心がけてほしい、分かりやすく、興味深く伝える努力をしてほしい など	12.1%
時間に関する要望	適度な休憩時間がほしい、開始時間をもう少し遅らせてほしい など	8.1%
テキストに関する要望	最新の事故事例や最新のトピックを掲載してほしい など	6.3%
情報提供に関する要望	適性診断結果の活用方法に関する情報提供をしてほしい、教材の貸出・配布をしてほしい など	1.6%
業態別講習に関する要望	業態に即した講習を実施してほしい、業態に即した事例等を中心にあげてほしい など	1.6%
受講者マナーに関する要望	携帯電話、私語、途中退席を認めない等マナーの徹底をしてほしい など	1.2%
開催日に関する要望	開催日を増加させてほしい、土日開催してほしい など	0.5%

- ニーズ等を踏まえ、講習回数の増回箇所、視聴覚教材を導入した講習の実施箇所を次年度計画に反映した。

2) 次年度以降の見通し

次年度以降は、講習回数の増回、講義内容の改善、講習用教材の充実など、効果を勘案しつつ、要望の高かった事項の改善を図るとともに、引き続き、受講者・事業者のアンケート調査を実施して講習内容の充実を目指す。

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

（中期目標）

以上により、事業者の運行管理の充実・改善を促進し、事故防止効果を高めること。

（中期計画）

以上の施策を実施することにより、受講者・事業者に対する５段階評価の調査における安全対策への支援効果に関する評価度について、中期目標期間の最後の事業年度までに４．０以上とする。

（年度計画）

以上の措置を講じることにより、受講者・事業者に対する５段階評価の調査における安全対策への支援効果に関する評価度（平成１５年度）について、平成１４年度に実施したプレ調査以上の評価を獲得する。

年度計画における目標値設定の考え方

４．０以上の評価の獲得に向けて、初年度（平成１５年度）は事業期間が６月であることから、前年度（平成１４年度）のプレ調査以上の評価を獲得することとした。

実 績 値

○ 受講者の評価度

平成１４年度より、講習全体で０．２６ポイント向上させた

年 度	基礎講習	一般講習	特別講習	講習全体
平成１４年度	３．６４	３．８６	４．０１	３．８４
平成１５年度	３．９７	４．０１	４．３２	４．１０

【調査の概要】

調査期間 ：平成１６年１月～３月

調査対象 ：上記調査期間における受講者

	基礎講習	一般講習	特別講習	計
受講者数	１，４１５	１，４４８	３５７	３，２２０
調査件数	１，４１５	１，４８８	３７６	３，２７９
回収件数	１，３１５	１，２７６	３６５	２，９５６
回 収 率	９２．９％	８５．８％	９７．１％	９０．１％

○ 事業者の評価度（平成14年度実績なし）

年 度	バス	ハイタク	トラック	全 体
平成 15 年度	4.50	4.26	4.02	4.26

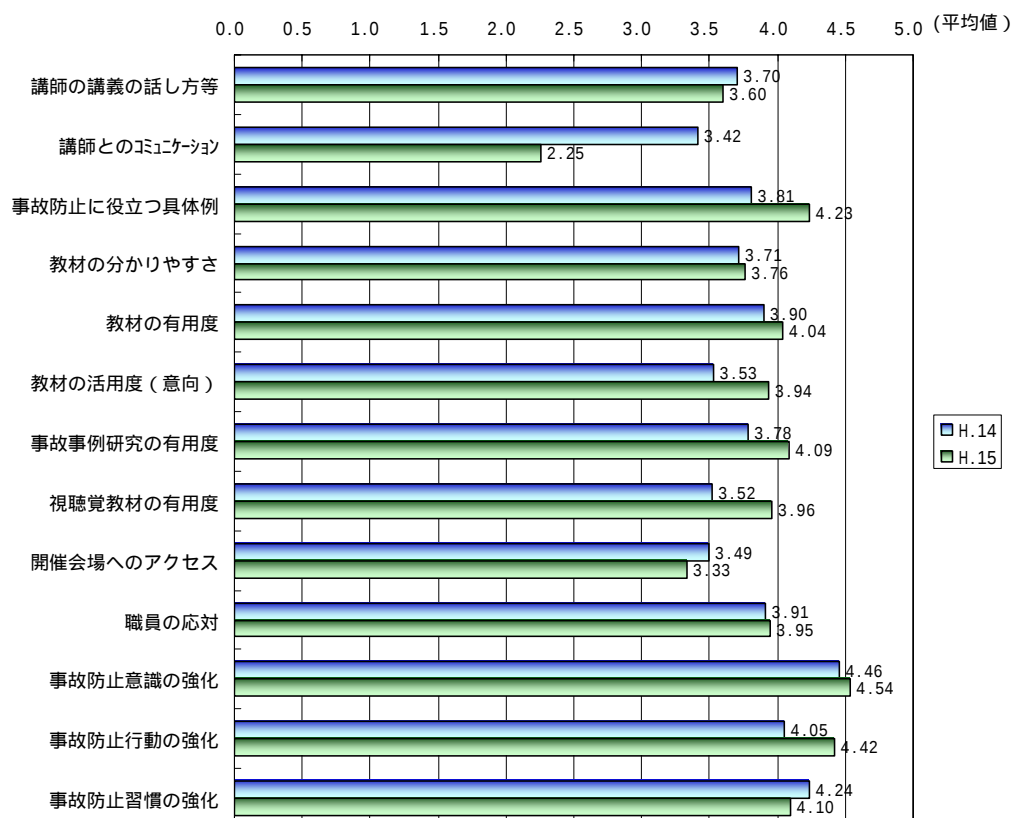
【調査の概要】

調査期間：平成16年1月～3月

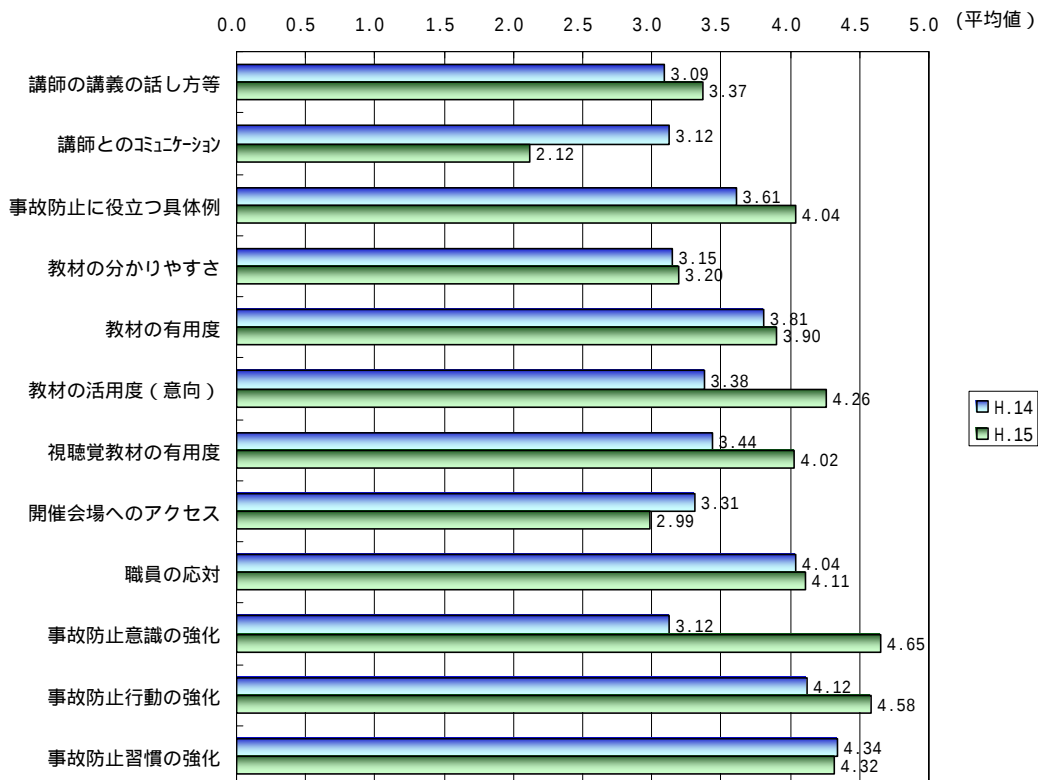
調査対象：全主管支所の対象事業者

項目	バ ス	ハイタク	トラック	全 体
事業者数	950	2,010	22,253	25,213
調査件数	110	378	1,513	2,001
回収件数	77	224	689	990
回 収 率	70.0%	59.3%	45.5%	49.5%

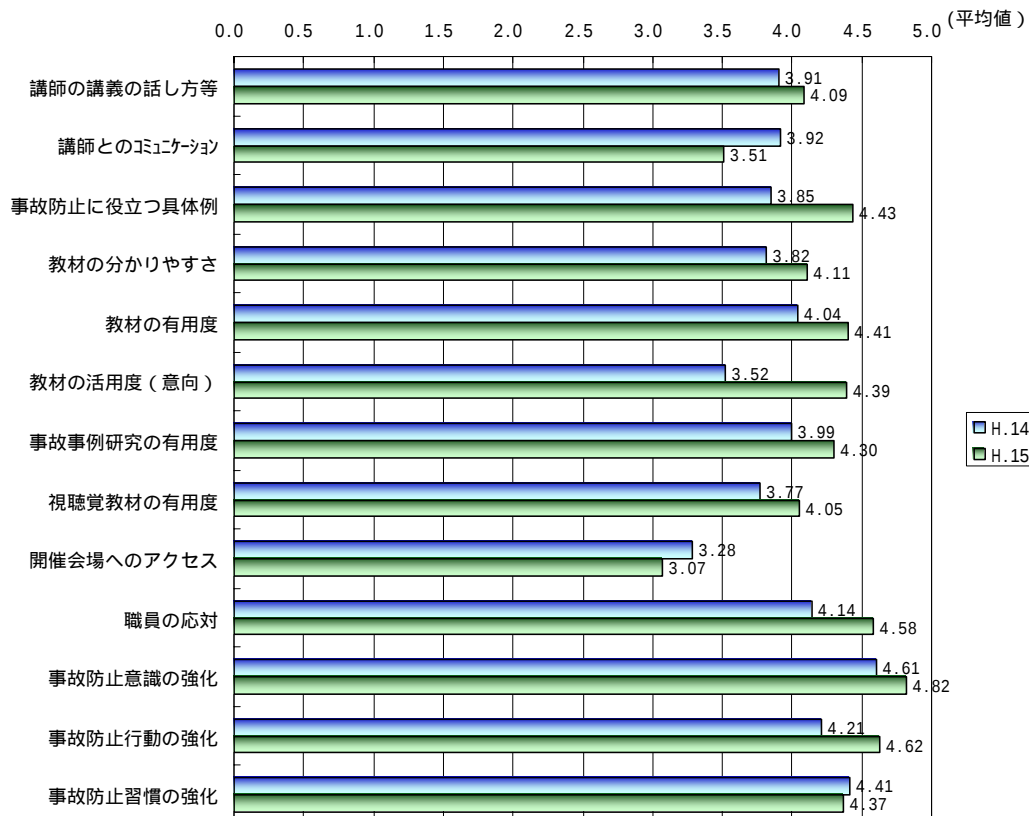
一般講習の安全対策への支援効果に関する評価度



基礎講習の安全対策への支援効果に関する評価度



特別講習の安全対策への支援効果に関する評価度



実績値が目標に達しない場合には、その理由及び次年度以降の見通し

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

(2) 適性診断業務

(中期目標)

診断内容の高度化、受診者・事業者利便の向上等を図るため、診断機器の研究開発・導入を行うこと。

(中期計画)

効果を勘案しつつ、自動視野測定機の導入、アイカメラ・シミュレーターの開発・試行導入など機器の充実を行い、認知分野も含めた診断内容の高度化を図る。さらに貸出し用自動診断機器の開発を行い、全国に配備し、受診者・事業者の利便性を向上させる。

(年度計画)

自動視野測定器及び貸出し用自動診断機器について、東京主管支所管内において試行的導入及びその効果の検証を行い、その結果を踏まえて、自動視野測定機は全主管支所（沖縄支所を含む）に、貸出し用自動診断機器は全支所に本格的な導入を行う。

また、アイカメラ・シミュレーターについて、効果を検証するために試作機の開発及び実験を行う。

年度計画における目標設定の考え方

- 自動視野測定器は、初年度（平成 1 5 年度）は、事業期間 6 月であることから、効果の検証をするため東京主管支所管内において試行導入し、全主管支所（沖縄支所を含む）に導入することとした。
- 貸出し用自動診断機器は、初年度（平成 1 5 年度）は、事業期間 6 月であることから、効果の検証をするため東京主管支所管内において試行導入し、全支所に導入することとした。
- アイカメラ・シミュレータは、初年度（平成 1 5 年度）は、事業期間 6 月であることから、適性診断機器の効果を検証するため、試作機の開発・実験を行うこととした。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

1) 平成15年度における取組み

- 新自動視野測定器は、東京主管支所管内において効果の検証を行い、全主管支所（沖縄支所を含む）に導入した。



A) 旧手動視野測定器



B) 新自動視野測定器

【試行導入による効果の検証】

（検証のポイント）

1. 旧視野測定器で判明しない視野狭窄が、新視野測定器により判明した受診者数
2. 新視野測定器の受講者全員の要測定時間時間による実施の可否

（検証結果）

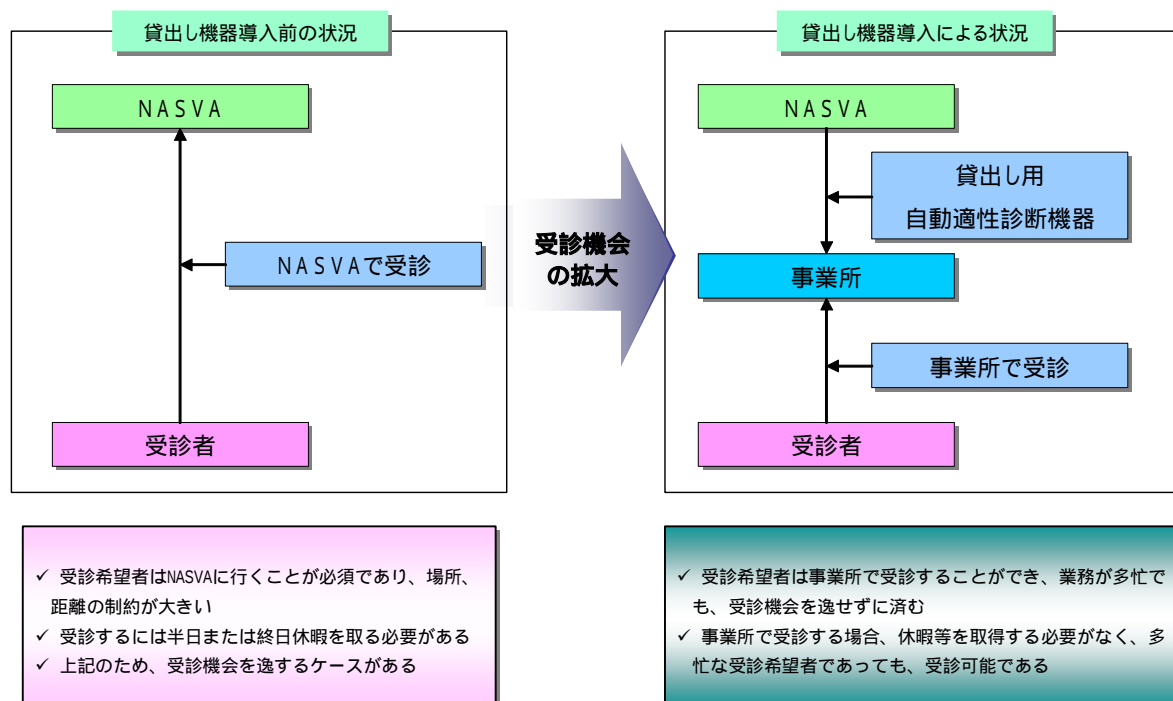
1. 適齢診断（65才以上の運転者）受診者106人に対して、新旧測定器による比較検証を実施したところ旧視野測定器で判明されなかった視野狭窄が新視野測定器では14名（全測定者の1割強）判明した。

全測定者数	新視野測定器の測定範囲での視野狭窄者数	旧視野測定器の測定範囲での視野狭窄者数
106人	15人	1人

2. 旧視野測定器（測定時間2～3分）より新視野測定器（測定時間7～8分）が5分程度測定に時間を要するが、適齢診断実施時間内にて受診者全員の測定が終了した。

上記試行導入により新視野測定器が適性診断の項目として有用であることが検証された。

- 貸出し用自動診断機器は、東京主管支所管内において効果の検証を行い、各支所1台計50台を導入した。



東京主管支所管内の乗合バス事業者に貸出し用自動診断機器を貸出し、モニター受診してもらい受診者に対するアンケート調査を行い、事業者にとっての利便性について下記のとおり検証されたことから全支所に導入することとした。

受診者に対するアンケート調査結果（78人から回収）

利便性について

項 目	構成比	項 目	構成比
今回の用に会社で受診の方がよい	75%	無回答	17%
支所で診断員の説明を聞きながら受診の方がよい	8%	計	100%

機器の操作について

項 目	構成比	項 目	構成比
説明がわかりやすい	83%	受診中に不安になることがある	1%
文章の文字が小さい	3%	その他	12%
ボタンが小さい	1%	計	100%

診断結果について

項 目	構成比	項 目	構成比
安全運転に役立ちそう	49%	信頼できない	1%
当を得ている	38%	その他	11%
説明が分かりづらい	1%	計	100%

- アイカメラ・シミュレータの効果の検証を行うため、試作機の開発及びデータ収集の実験を行った。



(開発した試作機の特徴)

- ・実写映像を用い、現実に近い交通場で診断することができる。
- ・非接触型のアイカメラを搭載し、受診者にストレスを与えずに目の動きを観察、記録することが可能。
- ・事業用車両(バス、ハイタク、トラック)の違いを考慮して、それぞれの業態に応じた運転映像を提示させることが可能。
- ・受診者の運転行動と目の動きを同時に記録可能。
- ・記録された運転行動と目の動きを再現させることが可能。



(実施したデータ収集実験の概要)

- ・トラック、ハイタクの運送事業従事運転者について、優良運転者と事故惹起運転者の目の動き(注視点)を記録した。映像は、業態に応じて設定し、提示した。

・収集データ数(被験者数)

	優良運転者	事故惹起運転者
トラック	80名	80名
ハイタク	80名	80名

2) 次年度以降の見通し

- 次年度(平成16年度)以降は、段階的に支所に自動視野測定器を導入し診断内容の高度化を目指す。
- 次年度(平成16年度)以降は、貸出し用自動診断機器を利用者の多い支所に追加配置し利便性の向上を目指す。
- 次年度(平成16年度)以降は、解析ソフトの開発等を行い、アイカメラ・シミュレータの開発を実施する。

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

（中期目標）

診断結果を運転・運行管理に効果的に活用するため、助言内容の充実やカウンセリングの実施や指導講習との有機的な連携により、診断結果をより一層わかりやすく適切に提供すること。

（中期計画）

業態別等の診断結果の助言内容の充実、最新の事故事例研究・分析に基づくカウンセリング技法や小集団技法等の向上による助言指導の充実を図るとともに、運行管理者を対象とした適性診断活用講座を中期目標期間中に全支所において実施する。

（年度計画）

性格テスト・安全運転態度テスト及びその結果に基づく助言内容を業態別に改良するとともに、最新の事故事例研究・分析に基づく診断技法について、全カウンセリング担当職員に対して研修を実施し、適性診断の質を向上させる。

また、運行管理者を対象とした適性診断活用講座の実施に向けて、実施マニュアルの策定を行う。

年度計画における目標設定の考え方

- 業態別等の診断結果を充実させるため、初年度（平成15年度）は、事業期間が6月であることから、全6種類のテストのうち性格テスト・安全運転態度テストの助言内容を改良することとした。
- 中期計画に基づき、最新の事故事例を適性診断に反映させるため、全カウンセリング担当職員に対して最新の事故事例研究分析に基づく診断技法の研修を実施することとした。
- 適性診断活用講座を中期目標期間中に全支所において実施するため、初年度（平成15年度）は、事業期間が6月であることから、実施マニュアルの策定を行うこととした。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

1) 平成15年度における取組み

- テスト結果を電算処理するシステムが出力する性格テスト・安全運転態度テストの助言内容を業態別に記述することとし、下記のように23種から216種類へと充実させた。

適性診断項目	現行コメントの種類	改良コメントの種類
1. 感情の安定性（性格テスト）	4種類	業態別に計18種類
2. 協調性（性格テスト）	4種類	業態別に計10種類
3. 気持ちのおおらかさ（性格テスト）	4種類	業態別に計10種類
4. 他人に対する好意（性格テスト）	4種類	業態別に計10種類
5. 安全態度	7種類	業態別に計168種類
6. 危険感受性	次年度以降改良	
7. 動作の円滑さ	次年度以降改良	
8. 動作の正確さ	次年度以降改良	
9. 判断・動作のタイミング	次年度以降改良	

〔適性診断の流れ〕

適性診断テストの実施



適性診断テスト結果の判定・助言内容の作成(電算処理)

【現行の安全態度コメント例】

安全への態度が、まだ十分でないように思えます。若さのせい、車の運転を楽しむ傾向が強く、他人の立場を理解せず、自分中心の運転をしがちのようです。

ファイトがあるだけに、とかく反抗的になりがちですから、その点十分注意してください。

【改良後の安全態度コメント例】

安全に対する考え方をさらに深める必要があります。

若さのせい、車の運転を楽しむ傾向が強く、他人の立場を理解せず、自分中心の運転をしがちのようです。

テスト結果

+

また、**ご自分でも気づいているように、運転技術を過信し、ときには荒い運転になることもあるようです。さらに、信号や標識を見落とすこともあるようです。運転ぶりを改善するにはどのようにしたらよいか考えてください。**

+

コメント細分化条件

荒さに気づいていない場合は、「ご自分では気づいていないようですが、」とする。

運転技術に自信がない場合は、このコメントはなし。

信号や標識を見落とすことがない場合は、このコメントはなし。

荒さに気づいていない場合は、「もう一度運転ぶりをふりかえてみましょう。」とする。

業態別コメント

<バス>

バスの運転士は、多くの人命を預かる責任の重い仕事です。車内のお客様や周囲の車両及び歩行者に対して思いやりのある優しい運転を心掛けましょう。バスの運転では、停留所で停車・発車する際、前方の確認とともに、後方の確認も忘れないでください。

<ハイタク>

タクシーの運転者は、人命を預かる責任の重い仕事です。車内のお客様や周囲の車両及び歩行者に対して思いやりのある優しい運転を心掛けましょう。タクシーの運転では、空車時にお客様を見つけ左へ停車する際、お客様にだけ気を取られず、左後方から接近してくるバイク等の確認も忘れないでください。

<トラック>

トラックの運転者は、他人の財産を預かる責任の重い仕事です。周囲の車両及び歩行者に対して道を譲るような思いやりのある優しい運転を心掛けましょう。トラックは、死角が多くあります。特に、左折時には、前方の歩行者だけに気を取られず、左後方からのバイク、自転車、歩行者に対する確認も忘れないでください。

<自家用>

周囲の車両や歩行者に対して道を譲るような思いやりのある優しい運転を心がけましょう。



適性診断結果に基づく助言指導の実施

- 全カウンセリング担当職員に対して最新の事故事例研究・分析に基づく診断技法の研修を実施した。

- ・ 特定適性診断員教育・訓練
- ・ 対象者 146名
- ・ 研修項目 最新の事故事例研究・分析に基づく診断技法

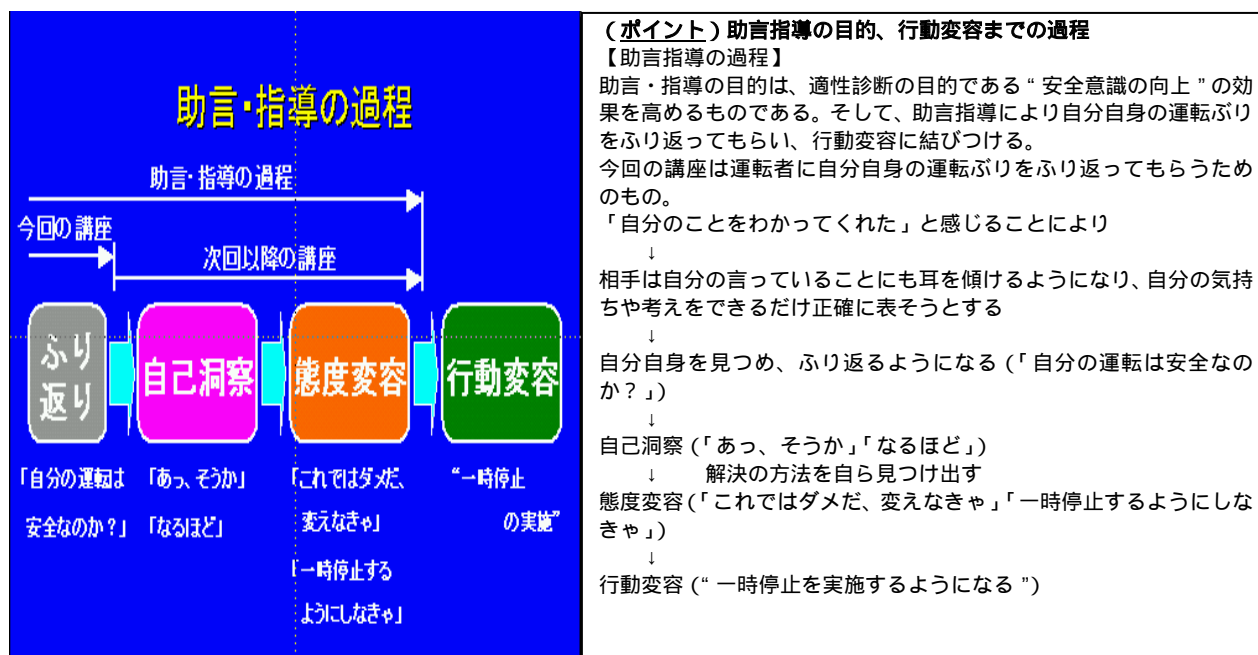
「自動車運送事業に係る交通事故要因分析報告書」にある事故事例から運転者に係る「問題点の考察」と「対応策の検討」を参考に、事故再発防止のための効果的な助言指導を行えるよう、小集団による事例検討を行い診断技法の向上を図った。

- 適性診断活用講座の実施に向け、実施マニュアルを策定した。

適性診断活用講座・・・適性診断を効果的かつ適切に活用してもらうため運行管理者に対して実施する

実施マニュアルの概要

・ 適性診断活用講座の目的
・ 適性診断結果の見方
・ 運転行動と適性診断
・ 適性診断結果に基づく助言指導
助言指導の過程・助言指導の心構え・質問の仕方
・ 目標設定



2) 次年度以降の見通し

- 次年度(平成16年度)以降は、処置判断テスト・速度見越反応テスト・危険感受性テスト・重複作業反応テストの助言内容を改良する。
- 引き続き、助言内容の充実を図るため、全カウンセリング担当職員に対し研修を実施する。
- 適性診断活用講座は、平成16年度に全主管支所で試行的に実施し、平成17年度以降全支所において実施する。

（中期目標）

職員の資質の向上を図るため、研修制度の充実、カウンセリング技術の取得等を行うこと。

（中期計画）

職員の資質を向上させ、助言指導を充実するため、計画的に職員への研修を実施し、中期目標期間中に診断業務担当職員の80%以上に産業カウンセラー資格を取得させる。

（年度計画）

産業カウンセラーの資格取得研修を計画的に実施し、適性診断担当職員の70%以上の職員に資格を取得させる。

年度計画における目標値設定の考え方

中期計画に基づき、産業カウンセラー資格取得計画により、適性診断担当職員のうち70%以上に産業カウンセラー資格を取得させる目標とすることとした。

産業カウンセラー資格取得計画

年 度	取得予定者数	資格取得率
平成15年度	77人	71%
平成16年度	82人	75%
平成17年度	88人	81%
平成18年度	88人	81%

実 績 値

- 平成15年度適性診断業務担当職員のうち71%の職員が産業カウンセラー資格を取得した。

年 度	担当職員数	取得者数	取得率
平成14年度	109人	64人	59%
平成15年度	109人	77人	71%

実績値が目標に達しない場合には、その理由及び次年度以降の見通し

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

（中期目標）

受診者・事業者のニーズや活用状況を適切に把握し、その結果を適性診断の内容、診断結果の提供等に反映すること。

（中期計画）

事業者の運行管理における診断結果の活用を促進するため、支所からオンライン化により得られた全国的な診断結果データを地域別、事業者別、業態別、年齢別に解析し、個人情報の保護を図りつつ、事故防止に資する情報として事業者及び関係者に提供する。

（年度計画）

診断結果データを地域別、事業者別、業態別、年齢別に本部及び全支所において出力可能なシステムを構築し、個人情報の保護を図りつつ、事業者及び関係者に情報提供を行う。

年度計画における目標設定の考え方

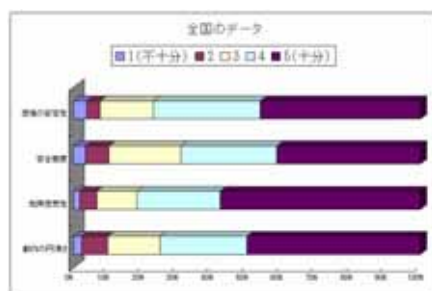
中期計画に基づき、診断結果データの出力可能なシステムを構築し、事業者及び関係者に情報提供を行うこととした。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

1) 平成15年度における取組み

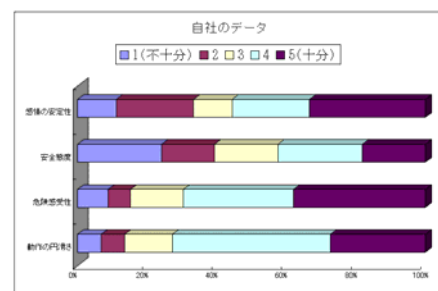
- 平成15年度における取り組みは、診断結果を解析し地域別・事業者別・業態別・年齢別に本部及び全支所で出力可能なシステムを構築した。

機構が保有しているデータ



地域別・事業者別・業態別・
年齢別にそれぞれ抽出可能
(ただし、個人データは非開示)

事業者データ



提供された受診者データと自社の
受診者データを比較し、運行
管理者等が運転者教育に活用

情報提供

比較

- 事業者及び関係者に、下記のとおり情報提供した。

主管支所名	件 数	主管支所名	件 数
札幌主管内	1 2 件	広島主管内	1 1 件
仙台主管内	1 3 件	高松主管内	5 件
新潟主管内	8 件	福岡主管内	1 7 件
東京主管内	2 8 件	沖縄支所	1 件
名古屋主管内	2 2 件	本 部	1 5 件
大阪主管内	1 8 件	合 計	1 5 0 件

2) 次年度以降の見通し

引き続き、事業者のニーズに応じ、個人情報の保護を図りつつ、情報提供を実施する。

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

（中期目標）

受診者・事業者のニーズや活用状況を適切に把握し、その結果を適性診断の内容、診断結果の提供等に反映すること。

（中期計画）

定期的に受診者・事業者に対する調査を実施し、ニーズ等を踏まえ、適性診断の内容の充実に反映する。

（年度計画）

受診者・事業者に対する調査を実施し、調査結果に基づき診断の実施方法等の改善を含めた診断内容の充実を行う。

年度計画における目標設定の考え方

中期計画に基づき、診断内容の充実を行うこととした。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

1) 平成15年度における取組み

- 受診者、事業者に対して調査を実施した。

【調査の概要】

- 調査期間：平成16年1月～3月
- 調査対象：全主管支所の平成16年1月～2月の受診者数

項 目	一般診断	初任診断	適齢診断	特定診断	全 体
受診者数	16,903	6,014	1,618	172	24,707
調査件数	1,105	373	117	63	1,658
回収件数	1,105	373	117	63	1,658
回 収 率	100%	100%	100%	100%	100%

- 調査期間：平成16年1月～3月
- 調査対象：全主管支所の対象事業者数

項 目	バ ス	ハイタク	トラック	全 体
事業者数	950	2,010	22,253	25,213
調査件数	110	378	1,513	2,001
回収件数	77	224	689	990
回 収 率	70.0%	59.3%	45.5%	49.5%

要望等のカテゴリ	要望等の内容	割合
診断内容の改善	コメントの内容をわかりやすくしてほしい など	17%
診断機器の改善	見やすい画面にしてほしい など	17%
会場・施設についての要望	禁煙・駐車場・座席指定・飲食可能なスペースがほしい など	13%
時間配分に関する要望	待ち時間の短縮・トイレ休憩がほしい、何分で終わるかを最初に提示してほしい など	10%
受診についての要望	インターネットでの予約、受診日の選択、高齢者を分けてほしい など	8%
診断結果に疑問	自分が考えていた診断結果とひらきがある など	5%
診断結果に対する希望	その場で結果がもらえるとよい、ビデオを使用した結果の説明、結果の活用方法、情報を提供してほしい など	4%
視力検査についての希望	検査前にもう少し時間がほしい、視力検査を充実してほしい など	4%
開催日に関する要望	土・日・祝日もやってほしい など	2%
出張診断・診断機器の貸出し	出張診断をしてほしい など	2%
カウンセリング	カウンセリング内容を充実してほしい など	1%
その他		17%

- ニーズ調査の結果に基づき、貸出し用自動診断機器の要望の多い支所への優先的配置やインターネット予約システムの導入を次年度計画に反映した。

2) 次年度以降の見通し

平成15年度の調査結果に基づき、診断内容の改善、診断機器の改善及び受診環境の充実など、効果を勘案しつつ、要望の高かった事項を改善するとともに、引き続き、受診者・事業者のアンケート調査を実施して診断内容の充実を目指す。

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

（中期目標）

以上により、事業者の安全対策の充実・改善を促進し、事故防止効果を高めること。

（中期計画）

以上の施策を実施することにより、受診者・事業者に対する５段階評価の調査における安全対策への支援効果に関する評価度について、中期目標期間の最後の事業年度までに４．０以上とする。

（年度計画）

以上の措置を講じることにより、受診者・事業者に対する５段階評価の調査における安全対策への支援効果に関する評価度（平成１５年度）について、平成１４年度に実施したプレ調査以上の評価を獲得する。

年度計画における目標値設定の考え方

４．０以上の評価の獲得に向けて、初年度（平成１５年度）は、事業期間が６月であることから、前年度（平成１４年度）のプレ調査以上の評価を獲得することとした。

実 績 値

- 受診者の評価度
平成１４年度より、０．３ポイント向上させた。

年 度	一般診断	初任診断	適齢診断	特定診断	全 体
１４年度	３．６７	３．８０	３．８３	３．８６	３．７６
１５年度	３．９９	４．１１	３．９６	４．３８	４．０６

【調査の概要】

- 調査期間：平成１６年１月～３月
- 調査対象：全主管支所の平成１６年１月～２月の受診者数

項 目	一般診断	初任診断	適齢診断	特定診断	全 体
受診者数	１６,９０３	６,０１４	１,６１８	１７２	２４,７０７
調査件数	１,１０５	３７３	１１７	６３	１,６５８
回収件数	１,１０５	３７３	１１７	６３	１,６５８
回収率	１００％	１００％	１００％	１００％	１００％

- 事業者の評価度（平成14年度実績なし）

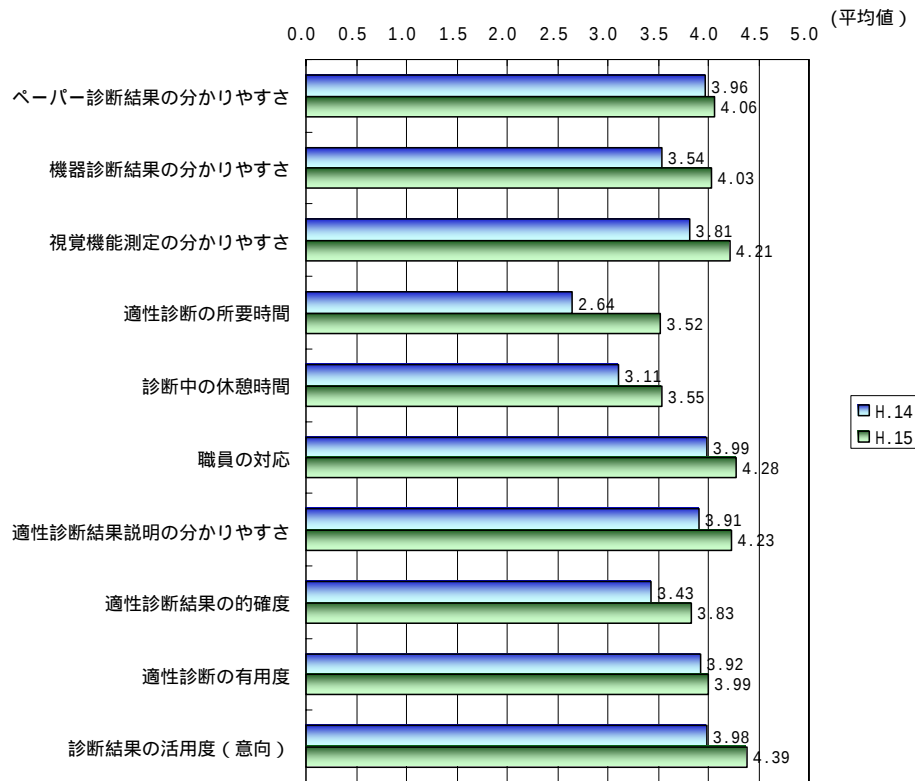
年 度	バ ス	ハイタク	トラック	全 体
15年度	4.25	4.08	4.02	4.12

【調査の概要】

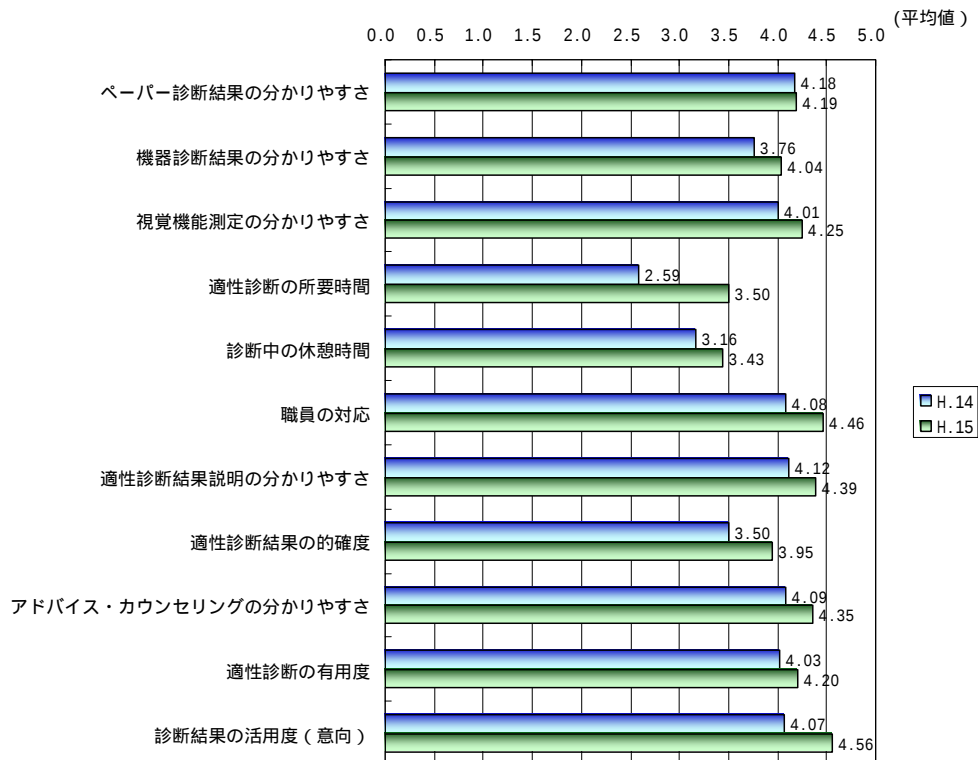
- 調査期間：平成16年1月～3月
- 調査対象：全主管支所の対象事業者数

項目	バ ス	ハイタク	トラック	全 体
事業者数	950	2,010	22,253	25,213
調査件数	110	378	1,513	2,001
回収件数	77	224	689	990
回収率	70.0%	59.3%	45.5%	49.5%

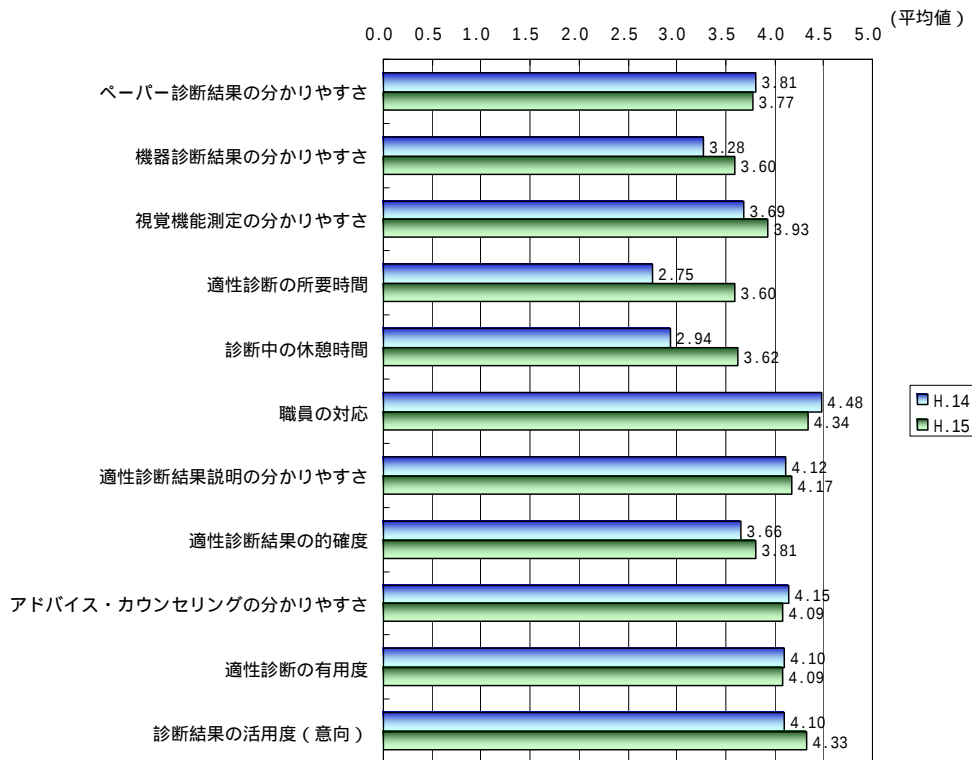
一般診断：安全対策への支援効果に関する評価度



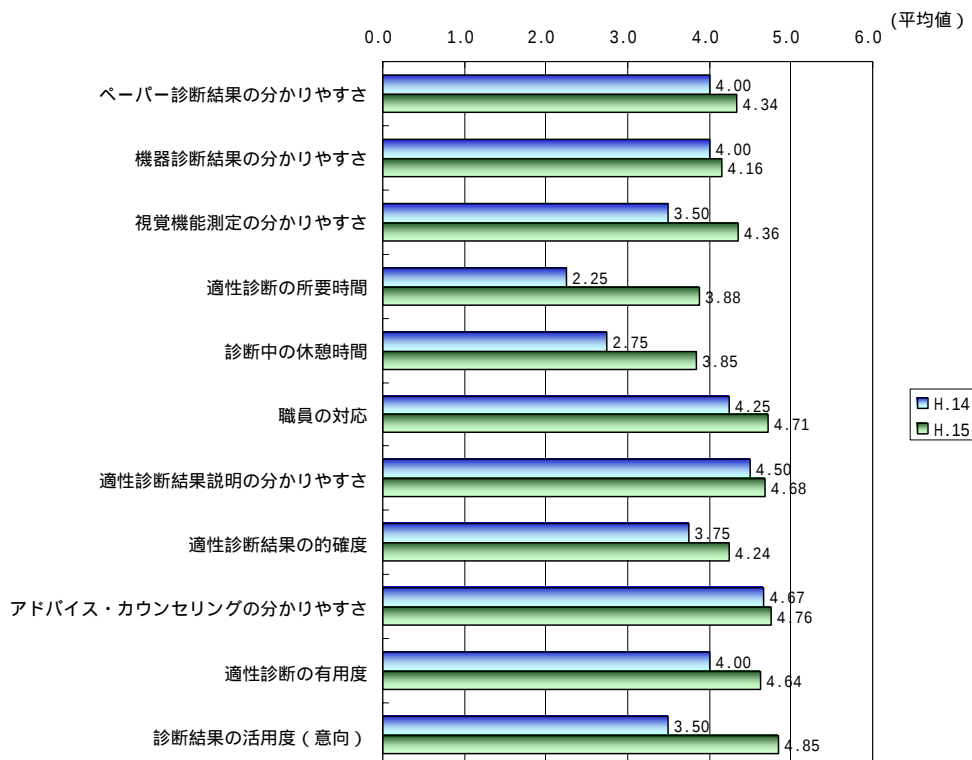
初任診断：安全対策への支援効果に関する評価度



適齢診断：安全対策への支援効果に関する評価度



特定診断：安全対策への支援効果に関する評価度



実績値が目標に達しない場合には、その理由及び次年度以降の見通し

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報